

令和2年度自己評価シート(中間評価)

校番	10	学校名	広島県立尾道北高等学校	校長氏名	藤本 秀穂	☑定・通	本校
----	----	-----	-------------	------	-------	------	----

学校経営目標					
	達成目標	本年度行動計画	評価	理由	担当部等
1 生徒が主体的に学ぶ力を育てる					
	1-1 生徒自身が主体的に学び、問いを振り返ることができる	○生徒の主体的な学び、深い学びを育成する授業を実践する。 ○「問う力」を育成し、授業評価で検証する。	B	『「問う力」を育成する授業の実践～構造化した「問い」を基にした活用型授業の推進～』を研究テーマに10月に校内研究授業を全教員実施し、1月に公開研究授業を実施して、生徒の主体的な学びを推進する。そして、その検証として授業アンケートを12月に実施する。	教育研究
	1-2 生徒が学習意欲を高め、確かな学力を身に付ける	○緻密な進路指導及び教科指導 ・進研模試(7・1月)を指標とし、習熟度に応じた指導を行い、PDCAサイクルを機能させ、目標管理によって指導の改善を図り、生徒の学習意欲を向上させる。 ・模擬試験結果分析を行い、その分析内容を生徒の学習指導及び授業改善につなげる。(年3回)	B	各学年において、7月実施模試の分析会を9月に実施。1、2学年は教科担面談を基に、習熟度に応じた指導を行うことの確認をした。3学年については、入試問題研究と模試分析で明らかになった課題の解決に向け、授業内容を改善していく。	進路指導 各学年
	1-3 新しい大学入試への対応	・センター試験分析(5・2月)を行い、教科指導力の向上につなげる。 ・入試問題研究を行い、その成果を授業、入試問題セミナー、定期考査問題の作成につなげる。(7月以降)	B	コロナの影響で5月のセンター分析は実施できなかったが、共通テストに向けての指導を検討している。入試問題研究を個々で行い、今後は教科会議にて3学年の指導について検討し、授業で生徒に還元していく。	進路指導 各教科

【評価結果の分析】

(教育研究部)

「問う力」の定義や指導について、文献による研究と管理職やカリキュラム・マネジメント委員会で議論を重ね、教員研修を実施して、「問う力」の育成について共通認識をもち、学校全体で推進する体制を整えた。

(進路指導部)

○模擬試験やスタディーサポートの結果の分析からの各教科の課題を明らかにし、改善を行う。

○1学年

進研模試1月の国語、数学、英語の平均点偏差値 60.0 を目標値として設定している。7月時点で 56.0 という状況であった。

○2学年

前年1年進研模試(7月)と比較して、国語が+1.0、数学が+2.5、英語が+2.8であった。3教科総合の偏差値 50 未満の生徒の数は 32 人から 29 人にわずかながら減少した。また 60 以上は 56 人から 82 人に増加はしたが、70 以上が 11 人から 10 人に減少し、最上位層の指導を考えると必要がある。

○3学年

前年2年進研模試(1月)と比較して、国語が-2.0、文系数学が-0.9、英語が-2.8であった。5教科総合の偏差値 50 未満の生徒の数は 42 人から 69 人と下位層が増加した。特に理系数学が全国偏差値 48.9 と 50 を下回った影響が大きい。例年実施していた放課後の全員補習を無くした影響が出ないよう、授業改善を行う必要がある。

【今後の改善方策】

(教育研究部)

授業アンケートの結果を授業改善につなげるとともに、各教員の優れた実践を全体で共有することが今後の課題である。

(進路指導部)

○1学年

家庭学習時間の確保はできている(6~8月平均 223分/日)が、成績下位層の生徒に対しての具体的な学習方法について、スタディーサポートの分析会も踏まえながら、教科面談を通して指導していく。上位層については難関大集会を実施し、駿台模試の受験を促すなど、高い目標を持たせる指導を行う。

○2学年

家庭学習時間は確保できている(6~8月平均 236分/日)が、学習時間の多い生徒の中にも成績が振るわず、学習の方法に問題があると思われる生徒もあり、スタディーサポートの分析会を通じて、担任・教科面談などでの指導を行う。上位層へは難関大集会などを通じて駿台模試の受験を促し、集団で学習に向かう雰囲気醸成する。

○3学年

7月実施の進研模試において、理系数学については、進路指導部として数学の指導について改善を講じるよう要請する。また他教科についても、模試分析から明らかになった課題を解決するよう、授業内容を充実させるよう促す。

2 豊かな人間性を培い、社会の持続可能な発展に貢献するリーダーを育てる

<p>2-1 新しい大学入試における主体性の評価も含めた多面的・総合的な評価への対応</p>	<p>○探究活動、キャリア学習を充実させる。 ・「産業社会と人間」(1年次)「エクスプローラーセミナー」では、地域やグローバルに関する課題を発見する。 ・「産業社会と人間」(2年次)では、生徒の学部・学科研究を行い、進路目標を設定させる。 ・「課題研究セミナー」(2年次)では、探究的・体験的な活動を実施し、具体的な研究テーマを設定させ、探究させる。3年次には探究活動をまとめた成果発表会を実施する。 ○外部団体が実施するセミナーやコンテストを集約し、各学年、分掌と協力して生徒に提示していく。 ○アクトグラフを活用して各個人の活動を振り返り、ポートフォリオ化を進める。</p>	<p>B</p>	<p>・1年生は、卒業生講演会を受講し、学問への探究心を高めた。近日中に、尾道市長による講演会を実施し、地域の課題解決に取り組んでいく。 ・2年生は、学問探究を実施し、レポートを作成した。 ・3年生は、個人で探究活動を行い、課題探究発表会(Web)で成果を公開する。</p>	<p>教育研究 各学年</p>
<p>2-2 自律的で社会に貢献する態度(ボランティア精神など)</p>	<p>○マナー指導を充実させる。 ・交通マナー、相手を思う気持ち、尊重する態度を身に付ける。 ・生徒会(交通委員会)が中心となり、前・後期各2回以上登校指導を行う。 ・生徒主体の活動を増やす。 ・PTA(健全育成委員会)と協力し、交通マナー向上を目的とした下校指導を行う。</p>	<p>B</p>	<p>・交通マナーについては、日々の声掛けにより大きなトラブルはないが、自転車事故が2件あった。 ・前期遅刻者数は、0.46人/日(35/76日)。昨年度0.11人/日(10/92日)と比較し増えた。 ・体育祭では前期生徒会執行部の考えた種目を多く採用した。 ・PTA 健全育成委員会とのあいさつ、下校指導を行った。</p>	<p>生徒指導</p>
	<p>○全校生徒に対して、個人、団体で年に1回以上のボランティア参加を促す。</p>	<p>B</p>	<p>今年度、外部へのボランティア参加ができない状況であるが、校内外の清掃を部活動中心に、のべ264名が参加している。</p>	<p>生徒指導</p>
<p>2-3 生徒一人ひとりの学校生活が大切にされ、相談しやすい体制の構築</p>	<p>○教育相談体制を充実させる。 ・定期及び随時の特別支援教育会議・プロジェクト会議を開き、情報の共有や対応の協議をする。 ・スクールカウンセラー(SC)を効果的に活用(面談・研修会)し、生徒・保護者・教職員への支援を行う。 ○不登校予防を行う。 ・心理検査活用、面談実施から要支援生徒の早期発見・対応につなげる。 ・構成的グループエンカウンター(SGE)によるクラスづくりワークを設定し、新入生が早く高校生活やクラスに慣れるようにする。</p>	<p>B</p>	<p>・教育相談に関する会議を定期・随時に実施し、情報共有や対応協議をした。 ・SC活用として、連携会議の定例化、2学年対象研修会の開催をした。 ・昼のライフガイダンスルームは少数だがほぼ毎日の利用があった。 ・心理検査や休業明けアンケートを実施し、支援が必要と思われる生徒へ面談を実施した。 ・新入生にクラスづくりワーク(SGE)を実施した。</p>	<p>健康教育</p>

【評価結果の分析】

(教育研究部)

本年度は、1年次、2年次で「学問探究」と「探究のスキル」の指導について新しい教材を開発し実践した。3年次の課題研究では、グループ研究から個人研究に変更し、論文の構成についての指導を改善した。3年次の研究論文の質についてはまだ十分でないところもあるが、最後まで意欲的に探究することができた。

(生徒指導部)

・交通マナーについては、概ねルールやマナーを守った通行ができています。自転車での事故が3件起きているが、いずれも適切な対応ができています。今後は薄暮時の安全運転について、継続して注意を促す取組を行う。地域の方からの苦情もなく、生徒は交通安全に留意し生活している。増加傾向ではないと判断し、B評価とした。

・遅刻者数は、昨年度比3倍以上増えたが、一昨年度0.38人/日(32人/83日)と比較し微増である。増加しているが複数回遅刻をしている生徒は、8名で18回である。休校明けに生活習慣の乱れによると思われる遅刻が続いたが、7月8月9月と安定している。微増ではあるが、遅刻数は少ない推移であると判断し、B評価とした。

・今年度は体育祭のみ行ったが、新しい種目を考えるにあたって、生徒会執行部が中心となり生徒が楽しめる種目が導入された。

・校外へのボランティア参加ができない状況であるが、部活動単位でのべ264名が校内清掃を行った。昨年度同時期は、454名で前期時点で非常に多くの生徒が参加していたが、今年度は、のべ数で生徒の約半数が参加しているため、後期からも参加を促すことで、目標が達成できると見込まれるため、B評価とした。

(健康教育部)

教育相談体制の充実について、教育相談窓口を各学年に配置し、学年主任や担任等との連携、部としての把握を組織的に行えるようにした。また、プロジェクト会議等、教育相談に関する会議を定期・随時に実施し、生徒の情報共有や対応協議をした。SCの活用として、通常のカウンセリングのほか、2学年対象研修会やSCと関係職員・教育相談担当との連携会議を毎回行うなど、効果的に活用ができた。

不登校予防については、心理検査(1回)や教育相談アンケート(春休み明け・休校明け・夏休み明け・秋休み明け)を実施し、支援が必要と思われる生徒について部による面談を行った。その内容を担任・学年・職員全体にフィードバックすることにより、生徒理解をすすめた。新入生については、高校生活に不安なまま休校に入ることのないように、コロナ対策を講じながら、構成的グループエンカウンターを入学後すぐに実施した。

【今後の改善方策】

(教育研究部)

本年度開発・改善した教材について、実践結果を検証し、3年次の課題研究の質の向上に向けて指導の充実を図る。

(生徒指導部)

・交通マナーについては、今年度は事故が複数件発生しているため、部活動休養日や、休日前には注意を促す声掛けを引き続きおこなう。

・遅刻者数は、毎年後期に入った時期からさらに増える傾向にあるので、声掛けを継続していくことと、生活改善シートを活用していく。

(健康教育部)

・毎月の「ライフガイダンスルームだより」の発行、SCによる「こころとからだの相談日」について、生徒や保護者に周知する。毎月の広報と合わせ、継続していく。

・SCとの連携会議、プロジェクト会議等の教育相談にかかわる会議をタイムリーに開き、気になる生徒に対して早期に対応できるよう取り組む。

・1学年生徒へのストレスマネジメント研修会を実施する。

3 保護者・地域社会・国内外に開かれた教育活動を展開する				
3-1 中高の相互理解を深める取組み及び中学校や地域社会への説明責任	○生徒募集活動を充実させる。 〈説明会等〉 ・中学生の訪問受け入れ① ・文化祭の一般公開② ・中学校主催の進路説明会③ ・中学校への訪問④ ・オープンスクール⑤ ・本校主催の入試説明会⑥ 〈資料等〉 ・広報用資料（学校パンフレット等）の充実を図る。	B	○新型コロナウイルス感染症により、①・②は中止。④は中止したが、③を校長が各中学校（尾道市内中心）で説明を行う形に変更した。 ○⑥を⑤と合わせて、10月3日（土）に開催した。 ○資料は、趣旨がより明確になるよう工夫した。	総務
	○学校行事など生徒の主体的活躍の場や評価の場を広げる。 ○生徒の活躍を校内独自で表彰する。	B	体育祭へ当事者意識を持って参加した生徒の割合98.0%が肯定的回答。	生徒指導
3-2 限られた時間で成果をあげる工夫	○勤務時間の徹底と勤務時間・健康管理を意識した働き方の促進をする。 ○学校及び教師が担う業務の明確化・適正化。 ○学校の組織運営体制の在り方を見直す。	B	職員の勤務時間の意識改革が進んでいる。今後、業務の見える化と適正化をさらに進めていく。	管理職
3-3 ICTを活用した業務改善や授業改善	○ICT環境の整備を進め、効果的な活用による授業改善や業務改善を進める。 ・すべての教職員がICTを活用した授業を実践する。	B	教員、生徒がICT機器を使用できる環境整備は行えたが、臨時休業の影響でICT機器を活用した研究授業やそのための研修は行っていないため。	ICT委員会

【評価結果の分析】

（総務部）

本年度のオープンスクールは、主に入学選抜（Ⅰ）の内容変更を伝えるための、入試説明会を兼ねた。これに向けて、7月中旬に、中学校・塾を対象とした説明会を行った。本校の受検したと想定している中学3年生・保護者にとっては、タイムリーであったと考える。また、午前（尾道市内）・午後（尾道市外）の2回実施した。参加人数（2回合わせて）は、中3生337名、保護者157名、総計494名であった。

（生徒指導部）

・体育祭へ主体的に参加できた生徒が98.0%を超えた。ただし、あまり当てはまらない2%の生徒がいるので、フォローが必要である。概ね目標を達成しているため、B評価とした。

（管理職）

健康管理を意識した勤務時間の自己管理が、時間外在学等時間等から分析すれば、比較的できている。しかし、意識改革をさらに進めていかなければならない

（ICT委員会）

○今年度に入って広島県が整備した、校内ネットワークやポータブルタブレット、教員用、生徒用iPadなどは的確に整備、周知することができている。

○授業においてICT機器を活用できるよう、授業支援アプリ（MetaMoji）の導入、教員用、生徒用のiPadへのアプリのインストール、機器の使用法の質問への対応、故障機器への対応などは的確に行っている。

○しかし臨時休業の影響で授業への効果的なICT機器の活用に必要な校内における研究授業が行えておらず、それに伴ってICT機器の効果的な使用方法の共有といった校内研修は行っていない。

【今後の改善方策】

（総務部）

本年度は、入試説明会を三原市内で行っていない。この度の入学選抜を受けて、次年度のオープンスクール及び入試説明会の開催時期と内容を、どのようにするのが課題である。

（生徒指導部）

・今後、できる行事では生徒の意見を取り入れつつ、当日の運営を生徒が行うことができるような仕組みにしていきたい。

（管理職）

各部の業務の整理及び適正な役割分担を進め、組織としての機能を充実させる。このことにより、勤務時間の適正化をさらに推進していく。

（ICT委員会）

○教育研究部が行う校内研究授業に合わせて、ICT機器を活用した授業の研究を全教員に行ってもらおう。その後、効果的なICT機器の活用に関する教員研修を企画する。

○今年度の反省点を洗い出し、来年度に向けて、教員、生徒がICT機器を使いやすい環境整備に向けての準備を行う。